

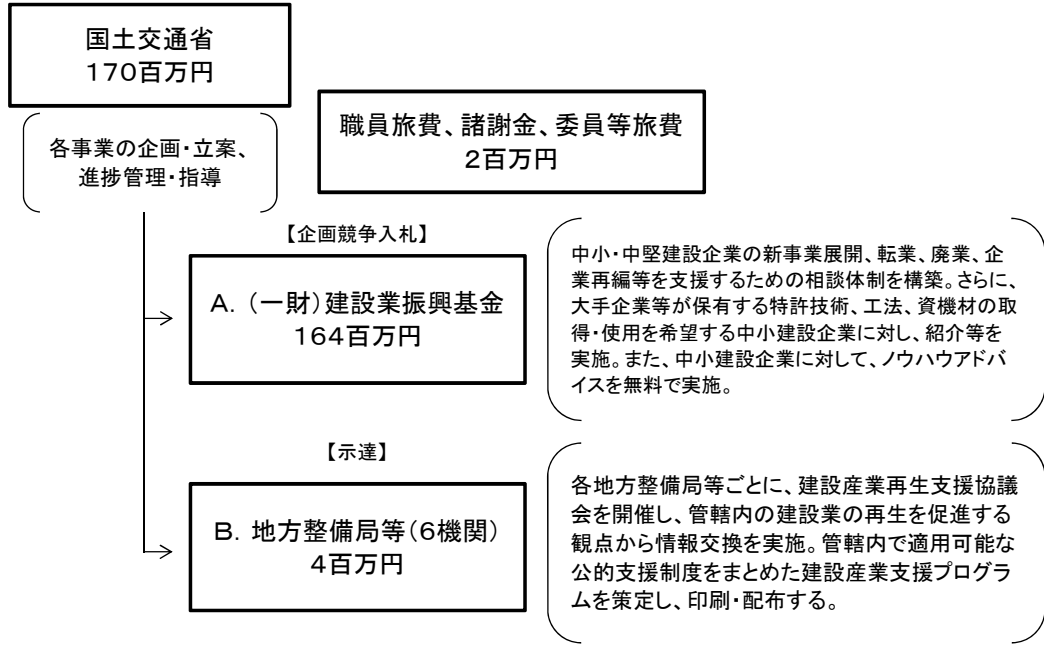
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本健太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少等により、厳しい環境に直面している建設産業に対して、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の新分野への事業展開を図り、成長戦略の担い手たる建設産業を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業の新事業展開、転業、廃業、企業再編等を支援するための相談体制の構築や、今後の建設業の成長分野に建設技能労働者が円滑に対応できるようにするための調査を実施。また、大手企業等が保有する特許技術、工法、資機材の取得・使用を希望する中小建設企業に対し、紹介等を実施し、中小建設企業に対して、ノウハウアドバイスを無料で実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0	216	171	185			
		繰越し等	1,100	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	1,100	216	171	185				
	執行率(%)	100.0%	94.8%	99.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	事業転換を行う建設企業数			成果実績	社	1,884	-	-	5,000
				達成度	%	37.7%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	経営相談の受付件数			活動実績 (当初見込み)	社	-	770	1,068	-
単位当たりコスト	11(万円/件)			算出根拠	117百万円(経営相談に係る委託費)/1,068件(経営相談の受付件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.9							
	委員等旅費	0.3							
	建設市場整備推進調査費	184							
	計	185							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、住宅・社会資本の整備の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害対応、除雪といった地域を維持するための事業を担うなど国土の守り手として重要な建設企業の経営相談等を実施するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	目標値である「事業転換を行う建設企業数(平成27年度)」に向け、現段階で37.7%が達成されており、達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	平成24年行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見に従い、平成25年度においては建設企業の新分野への事業展開をより効果的に行うため、経営アドバイスと技術アドバイスを一体として実施することとしている。今後も成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進のため、本事業を利用した建設企業等からのフィードバックをもとに、事業の見直し等による効果的・効率的な執行に引き続き努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	111	平成24年	126

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)建設業振興基金			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7.2			
印刷製本費	パンフレット、調査報告書印刷費等	14.2			
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー会場費等	114.1			
その他	webサイト構築、webサイト運営、展示会会場設営費等	28.4			
計		163.9	計		0
B.地方整備局等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	専門家派遣等	164	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	建設産業支援プログラム	1.7	—	—
2	関東地方整備局	建設産業支援プログラム	1.1	—	—
3	北陸地方整備局	建設産業支援プログラム	0.4	—	—
4	中部地方整備局	建設産業支援プログラム	0.3	—	—
5	四国地方整備局	建設産業支援プログラム	0.3	—	—
6	東北地方整備局	建設産業支援プログラム	0.1	—	—
7					
8					
9					
10					